発行所
長野県保険医協会
〒380-0928　長野市若里 1-5-26
電話　026-226-0086
FAX　026-226-8698
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料　3,600 円
会員の購読料は会費に含まれています

長野保険医新聞

2022 年（令和 4 年）10 月 25 日
No.500　（毎月 1 回 25 日発行）
（1990 年 6 月 22 日第三種郵便物認可）

主な記事

2021 年度指導結果…2 面、2022 年国保料調査結果…3 面、コロナ関連要請書提出 / セミナー等開催…4 面、オン資義務化アンケート結果…5 面、保険かわら版…6 面

子ども医療費助成制度
国制度創設を目指し新署名スタート

保団連も加盟する「子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」（以下全国ネット）は、子どもの医療費を 18 歳まで無料にすることを国の制度として求める新たな署名を開始した。署名では① 18 歳の年度末までを対象とした医療費窓口負担無料制度を国の制度として早期創設、②子ども医療費を現物給付した自治体への国保国庫負担の減額措置（ペナルティ）を廃止することの２点を請願項目とした。

国会議員とともに新署名を掲げる

署名は 2025 年 5 月までに 100 万筆を目標として署名に取り組み、まずは短期目標として 2023 年 5 月に第一次署名提出集会を開催する。

新署名のスタート集会開催

10 月 3 日、全国ネットの主催で、新署名のスタート集会が行われ、長野協会からも宮沢会長と市川、林各副会長が Web で参加した。集会ではまず、和歌山生協病院の小児科医である佐藤洋一医師から子育て世帯生活実情調査より貧困世帯の実態について講演。コロナ禍以降、貧困世帯の子どもの受診控えが増加していて、その背景には経済的理由で自己負担金の支払いが困難なことがあると指摘し、「子どもたちの健康を守るためにも無料化はとても大切だ」と訴えた。

各地の取り組み状況についても報告が行われ、物価が高騰しているなか、一部負担金を捻出するのも大変な家庭があるという窮状などが報告された。

現物給付方式対象範囲一覧　（2022 年 10 月現在）

対象範囲	受給者負担	市町村名	数
20 歳未満（＊ 1）	なし	栄村、阿智村、箕輪町	3
	300 円	木祖村、泰阜村	2
	500 円	坂城町、山之内町、川上村	3
18 歳	なし	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、長和町、原村、飯島町、中川村、宮田村、平谷村、天龍村、根羽村、木曽町、南箕輪村、大桑村	14
	300 円	小海町、南牧村、南相木村、富士見町、松川町、阿南町、売木村、喬木村、豊丘村、大鹿村、南木曽町、小布施町、下條村	13
	500 円	松本市、塩尻市、安曇野市、飯田市、小諸市、飯山市、佐久市、東御市、大町市、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、下諏訪町、高森町、上松町、池田町、信濃町、飯綱町、北相木村、麻績村、青木村、生坂村、筑北村、松川村、白馬村、小谷村、高山村、木島平村、小川村、朝日村、王滝村、野沢温泉村	33
15 歳：現物給付 18 歳：償還払い	500 円	山形村（2023 年 4 月から 18 歳まで現物給付となる予定）	1
15 歳	500 円	長野市、上田市、中野市、**千曲市、岡谷市、諏訪市、須坂市**、茅野市	8

太字は 2023 年 4 月から 18 歳に対象拡大の予定とされている自治体
＊1　18 歳以上 20 歳未満については高等学校その他市町村長が定める施設に在学・在校中の者。その他対象範囲は同年齢到達後の 3/31 まで

新署名、まずは 12 月末を目標に

新署名には、県保険医協会でも取り組んでいくことが 9 月の理事会で確認されました。本紙に署名を 1 部同封しますのでご協力をお願いします。まずは、先生、ご家族、スタッフの 1 筆をお願いします。更にご協力をいただける場合は協会（Tel026-226-0086）までご連絡を、追加の署名を送付させていただきます。

協会では、短期目標として 2022 年 12 月末を一次集約、その後 2023 年 5 月の提出に向け呼びかけを拡げていきます。全ての子どもが等しく医療にかかれるためにも、署名へのご協力をお願いします。

当日は会場と Web 併せて 153 名が参加、制度の充実に向けた運動を広めていくとともに新たに始まる署名に積極的に取り組んでいくことが確認された集会となった。

県では来年４月から４市で対象拡大

県内の子ども医療費助成制度について 8 月に伊那地域の市町村が対象範囲の拡大と受給者負担金の無料化を行い大きな動きを見せたが、今度は諏訪地域と北信でも動きがあった。諏訪市、岡谷市の市長が対象年齢を 18 歳まで引き上げる方針を表明。茅野市については、対象年齢の引き上げについて検討していることが報道されている。北信地域でも、千曲市と須坂市が対象拡大を表明していて、いずれも 2023 年 4 月からの拡大を予定している。さらに山形村では現在、年齢で現物給付と償還払いが分かれているが、2023 年 4 月からは 18 歳まで全て現物給付とする予定。茅野市も含め、対象拡大が実現すれば、対象年齢が 15 歳までなのは長野市、上田市、中野市の 3 市のみとなる。3 市についても、他の市町村に取り残されることのないよう制度の拡大・拡充がされることを期待したい。

また 9 月県議会では、福祉医療給付の改善をすすめる会からの、国による子ども並びに障がい者の医療費助成制度の創設を求める意見書の提出を求める請願が可決された。

行政は保険証完全廃止表明
撤回を求め議員へ要望

10 月 13 日、河野デジタル相は会見で、2024 年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードとの一体化を目指す方針を表明した。これまで言われてきた、保険証の任意取得も認めず、事実上マイナンバーカードの取得を国民に義務化するものだ。

個人情報を国に一括して管理されたくない人や情報漏洩リスクに対する不安を持ち、カードの取得をしていない人も多くいる。国民皆保険制度の下で保険証を廃止することは医療を受ける権利を侵害することにもつながる。

県保険医協会では 10 月 20 日に、これまで協会に集まったオンライン資格確認システム導入義務化撤回の署名を県選出国会議員に提出するとともに、オンライン資格確認システム原則導入義務化の撤回と、保険証廃止の方針撤回を求め要望書を提出した。

鶏声

今の政権の国会運営が、日増しにひどい状況を呈している。各新聞社のアンケート全てにおいて安倍元総理の国葬（以下国葬儀と同じ）に反対する意見が圧倒的に多い中で政府は、国儀は閣議決定でやれるという理由で9月27日に強行した。憲法学者や法学者も国葬は国会の議を経なければ無理でこの決定は憲法に違反するという認識だった。◆国葬当日には外国要人が参列する中で国会議事堂前をはじめ、各地で「国葬反対」のデモが行なわれた。7日前に行なわれたイギリスのエリザベス女王の国葬と比較するまでもなく全く異なるものだった。国葬が行なわれた直後の読売新聞の調査でもやって良かったという人より、やらない方が良かったという人の方が多かったことも、事前の調査と変わりなく国民の多くが国葬には反対だったことがよくわかる。◆日本は政府の経済政策の失敗とコロナ対策の失敗で多くの国民は経済的に大きなダメージを受けている。更にウクライナ、ロシア戦争の影響を受けて輸入品が高騰している上にアベノミクスの弊害で円安が重なり、国民のダメージは致命的になっている。この状況を打破する最善策は消費税の廃止だ。最低でも野党が共同提案している５％減税しかない。政府は強者にスリ寄るのではなく、弱者が出ないように配慮することが国民が求めている国会運営である。（S・H）